

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2026年7月13日)
(作成対象期間 2026年1月14日～2026年7月13日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	2017年1月17日～2050年1月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入 比 率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末 (2024年 7 月16日)	13, 481	650	14. 5	27, 149	18. 3	99. 2	—	1, 602
16期末 (2025年 1 月14日)	13, 131	700	2. 6	28, 267	4. 1	95. 3	—	2, 091
17期末 (2025年 7 月14日)	13, 908	200	7. 4	30, 459	7. 8	97. 7	—	2, 154
18期末 (2026年 1 月13日)	14, 830	150	7. 7	34, 097	11. 9	97. 9	—	2, 015
19期末 (2026年 7 月13日)	17, 049	700	19. 7	37, 171	9. 0	96. 4	—	1, 982

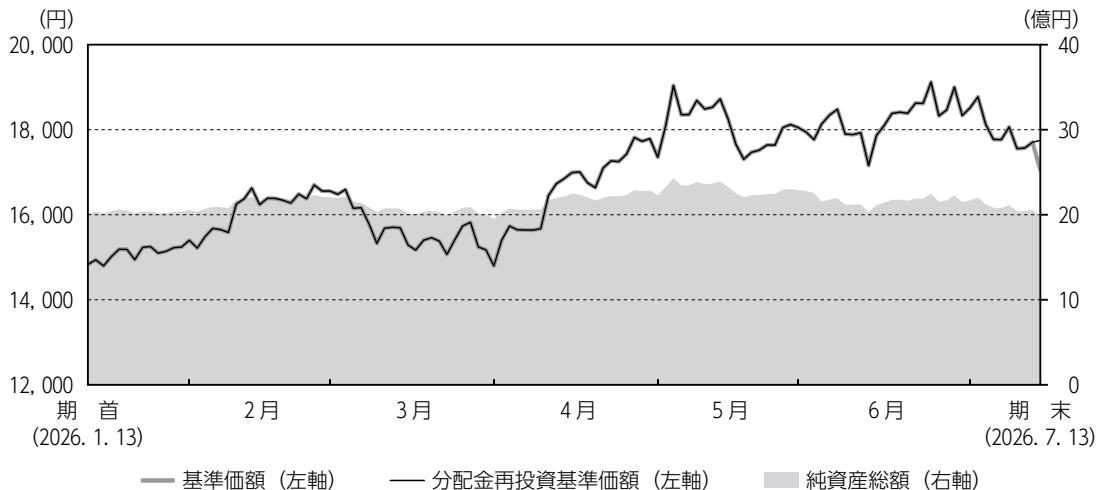
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) S & P 500指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数（「当インデックス」）は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,830円

期末：17,049円（分配金700円）

騰落率：19.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、AI（人工知能）・半導体

関連株が相場をけん引し、上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行い、為替変動リスクを低減するために為替ヘッジを行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2026年 1 月13日	円	%		%	%	%
	14, 830	—	34, 097	—	97. 9	—
1 月末	15, 399	3. 8	34, 064	△ 0. 1	96. 3	—
2 月末	16, 558	11. 7	33, 795	△ 0. 9	97. 1	—
3 月末	14, 798	△ 0. 2	31, 056	△ 8. 9	97. 0	—
4 月末	17, 353	17. 0	34, 952	2. 5	99. 2	—
5 月末	18, 049	21. 7	37, 074	8. 7	97. 6	—
6 月末	18, 515	24. 8	36, 499	7. 0	97. 8	—
(期 末) 2026年 7 月13日	17, 749	19. 7	37, 171	9. 0	96. 4	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

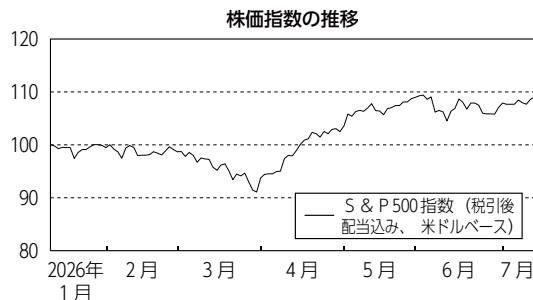
投資環境について

（2026. 1. 14 ~ 2026. 7. 13）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感されたものの、「A I（人工知能）脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。2026年3月には米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦の開始やホルムズ海峡の封鎖で大幅に下落しましたが、4月以降はA I・半導体関連株の集中物色で急反発し、イランとの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ上昇しました。6月には、イランとの和平合意が成立し、ホルムズ海峡の通航状況が改善したことが好感された一方、スペースXの史上最大規模の資金調達による需給悪化が上値を抑え、高値圏で値動きの荒い展開となり、当作成期末を迎えました。



（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別

投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2026. 1. 14 ~ 2026. 7. 13)

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

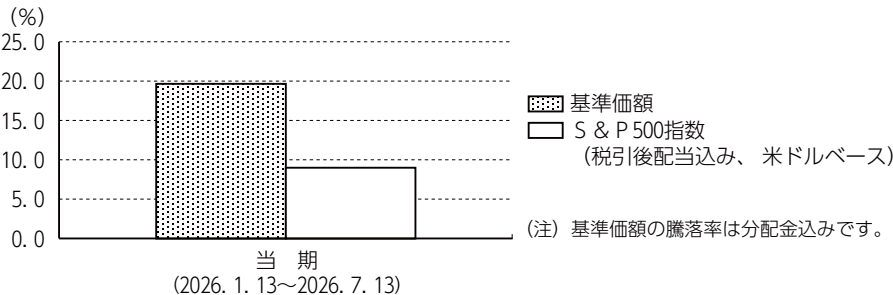
米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、インフラ建設エンジニアリング会社の QUANTA SERVICES INC や、インフラ建設会社の MASTEC INC、産業機械メーカーの TRANE TECHNOLOGIES PLCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2026年1月14日 ～2026年7月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	700
対基準価額比率	（％）	3.94
当期の収益	（円）	700
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	7,049

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	55.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	2,804.59
(c) 収益調整金		3,330.26
(d) 分配準備積立金		1,558.50
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		7,749.30
(f) 分配金		700.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		7,049.30

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

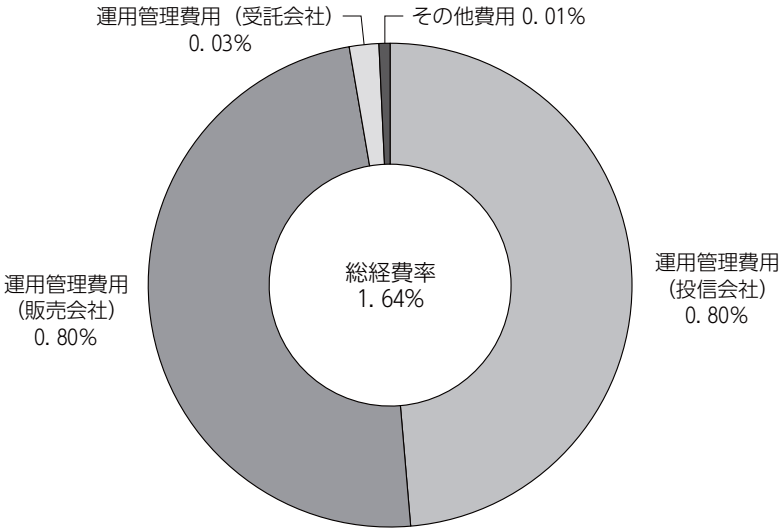
項 目	当 期 (2026. 1. 14～2026. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	136円	0. 807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,838円です。
（投 信 会 社）	(67)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(67)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0. 007)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	138	0. 821	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2026年 1月14日から2026年 7月13日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	28, 995	152, 000	126, 196	710, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2026年 1月14日から2026年 7月13日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11, 808, 136千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33, 798, 510千円
(c) 売買高比率 (a) ／(b)	0. 34

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	415, 724	318, 523	1, 926, 462

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年 7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1, 926, 462	91. 4
コール・ローン等、その他	181, 501	8. 6
投資信託財産総額	2, 107, 963	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝162. 13円です。

(注 3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (33, 458, 607千円) の投資信託財産総額 (33, 629, 540千円) に対する比率は、99. 5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 002, 818, 095円
コール・ローン等	178, 201, 230
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド (評価額)	1, 926, 462, 494
未収入金	1, 898, 154, 371
(B) 負債	2, 019, 893, 581
未払金	1, 920, 900, 449
未払収益分配金	81, 413, 728
未払解約金	110, 906
未払信託報酬	17, 409, 764
その他未払費用	58, 734
(C) 純資産総額 (A－B)	1, 982, 924, 514
元本	1, 163, 053, 270
次期繰越損益金	819, 871, 244
(D) 受益権総口数	1, 163, 053, 270口
1 万口当り基準価額 (C／D)	17, 049円

* 期首における元本額は1, 358, 917, 436円、当作成期間中における追加設定元本額は47, 367, 119円、同解約元本額は243, 231, 285円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17, 049円です。

■損益の状況

当期 自2026年 1月14日 至2026年 7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	195,504円
受取利息	195,504
(B) 有価証券売買損益	349,982,779
売買益	528,804,513
売買損	△ 178,821,734
(C) 信託報酬等	△ 17,483,068
(D) 当期損益金 (A + B + C)	332,695,215
(E) 前期繰越損益金	181,262,440
(F) 追加信託差損益金	387,327,317
(配当等相当額)	(271,894,398)
(売買損益相当額)	(115,432,919)
(G) 合計 (D + E + F)	901,284,972
(H) 収益分配金	△ 81,413,728
次期繰越損益金 (G + H)	819,871,244
追加信託差損益金	387,327,317
(配当等相当額)	(271,894,398)
(売買損益相当額)	(115,432,919)
分配準備積立金	432,543,927

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,506,423円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	326,188,792
(c) 収益調整金	387,327,317
(d) 分配準備積立金	181,262,440
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	901,284,972
(f) 分配金	81,413,728
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	819,871,244
(h) 受益権総口数	1,163,053,270口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	700円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

為替ヘッジなし

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末 (2024年 7月16日)	18,325	1,900	28.2	37,681	29.1	99.2	—	15,611
16期末 (2025年 1月14日)	17,443	1,600	3.9	39,016	3.5	96.7	—	24,413
17期末 (2025年 7月14日)	17,761	0	1.8	39,227	0.5	98.7	—	29,802
18期末 (2026年 1月13日)	20,419	600	18.3	47,274	20.5	98.4	—	27,125
19期末 (2026年 7月13日)	24,310	1,200	24.9	52,791	11.7	98.2	—	27,782

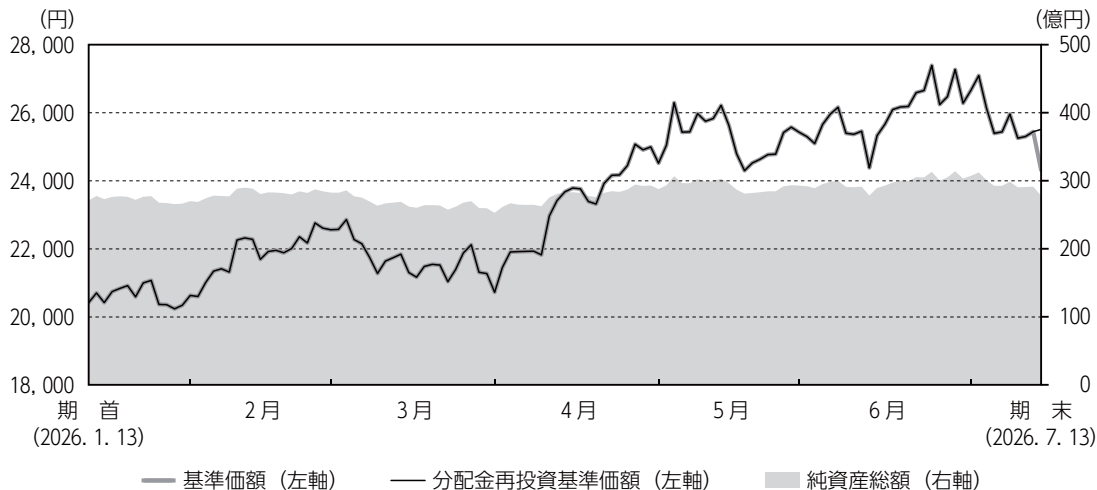
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) S & P 500指数（税引後配当込み、円換算）は、S & P 500指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を 10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数（「当インデックス」）は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：20,419円

期 末：24,310円（分配金1,200円）

騰落率：24.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、A I（人工知能）・半導体関連株が相場をけん引し、上昇しました。また

米ドル対円為替相場は、米国とイランの和平合意が成立したことやF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測などから上昇（円安）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2026年 1月13日	円	%		%	%	%
	20,419	—	47,274	—	98.4	—
1 月末	20,628	1.0	45,850	△ 3.0	98.4	—
2 月末	22,558	10.5	46,124	△ 2.4	98.6	—
3 月末	20,720	1.5	43,494	△ 8.0	98.8	—
4 月末	24,516	20.1	49,106	3.9	99.3	—
5 月末	25,427	24.5	51,763	9.5	98.8	—
6 月末	26,653	30.5	51,918	9.8	99.0	—
(期 末) 2026年 7月13日	25,510	24.9	52,791	11.7	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

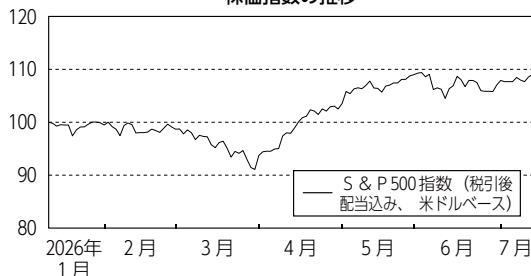
（2026. 1. 14 ～ 2026. 7. 13）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感されたものの、「AI（人工知能）脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。2026年3月には米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦の開始やホルムズ海峡の封鎖で大幅に下落しましたが、4月以降はAI・半導体関連株の集中物事で急反発し、イランとの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ上昇しました。6月には、イランとの和平合意が成立し、ホルムズ海峡の通航状況が改善したことが好感された一方、スペースXの史上最大規模の資金調達による需給悪化が上値を抑え、高値圏で値動きの荒い展開となり、当作成期末を迎えました。

株価指数の推移



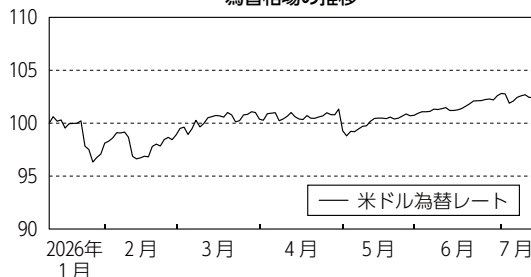
（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2026年2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。3月から4月にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いは限定的となり、円安となりました。4月末から5月上旬には、日本が円買いの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。5月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となり、5月下旬には米国とイランの戦闘終結期待によ

為替相場の推移



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）

る市場心理の改善などを背景に、円安となりました。当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測やスペースXの上場に伴う米ドル買い圧力が強く見受けられ、円安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

（2026. 1. 14 ～ 2026. 7. 13）

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

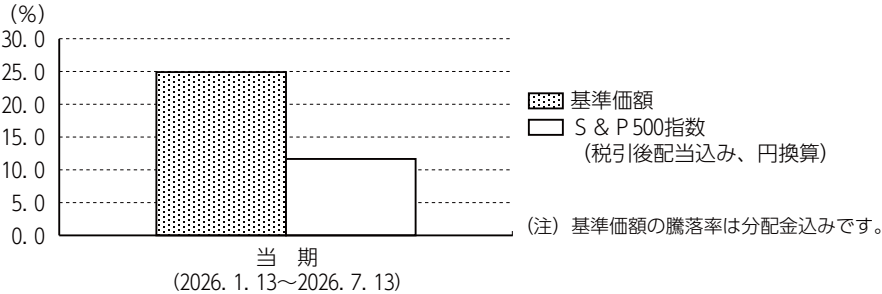
■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。

個別銘柄では、インフラ建設エンジニアリング会社の QUANTA SERVICES INC や、インフラ建設会社の MASTEC INC、産業機械メーカーの TRANE TECHNOLOGIES PLCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2026年 1月14日 ～2026年 7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,200
対基準価額比率	(%)	4.70
当期の収益	(円)	1,200
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	14,309

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 77.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 4,592.19
(c) 収益調整金	8,150.04
(d) 分配準備積立金	2,690.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	15,509.70
(f) 分配金	1,200.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	14,309.70

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

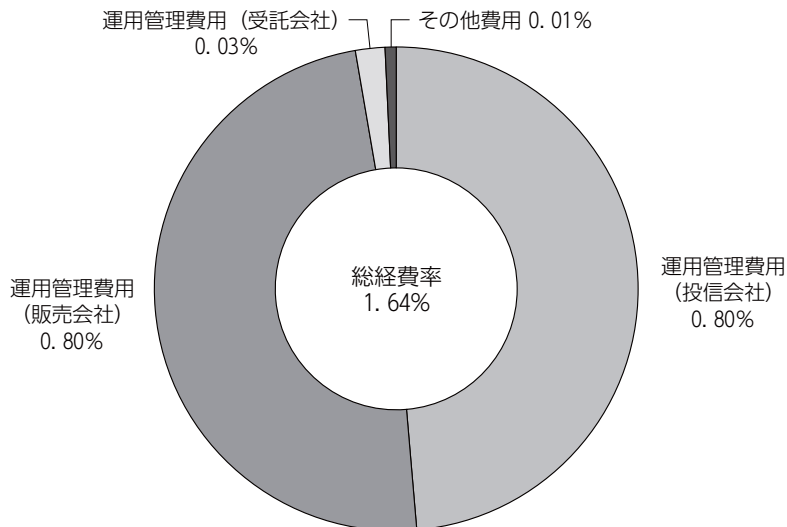
項 目	当 期 (2026. 1. 14～2026. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	190円	0. 807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 23, 497円です。
（投 信 会 社）	(93)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(93)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0. 007)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	193	0. 821	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2026年 1月14日から2026年 7月13日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	163,431	974,000	1,239,722	6,878,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2026年 1月14日から2026年 7月13日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,808,136千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,798,510千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	5,625,115	4,548,825	27,511,748

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年 7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	27,511,748	93.0
コール・ローン等、その他	2,070,936	7.0
投資信託財産総額	29,582,685	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝162.13円です。

(注 3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（33,458,607千円）の投資信託財産総額（33,629,540千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年 7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	29,582,685,698円
コール・ローン等	1,907,936,877
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	27,511,748,821
未収入金	163,000,000
(B) 負債	1,800,648,066
未払収益分配金	1,371,404,598
未払解約金	199,666,274
未払信託報酬	228,804,293
その他未払費用	772,901
(C) 純資産総額（A－B）	27,782,037,632
元本	11,428,371,656
次期繰越損益金	16,353,665,976
(D) 受益権総口数	11,428,371,656□
1万口当り基準価額（C/D）	24,310円

* 期首における元本額は13,284,139,889円、当作成期間中における追加設定元本額は1,453,550,920円、同解約元本額は3,309,319,153円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,310円です。

■損益の状況

当期 自2026年 1月14日 至2026年 7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	723, 861円
受取利息	723, 861
(B) 有価証券売買損益	5, 565, 515, 794
売買益	6, 406, 261, 586
売買損	△ 840, 745, 792
(C) 信託報酬等	△ 229, 577, 194
(D) 当期損益金 (A + B + C)	5, 336, 662, 461
(E) 前期繰越損益金	3, 074, 232, 324
(F) 追加信託差損益金	9, 314, 175, 789
(配当等相当額)	(5, 511, 996, 800)
(売買損益相当額)	(3, 802, 178, 989)
(G) 合計 (D + E + F)	17, 725, 070, 574
(H) 収益分配金	△ 1, 371, 404, 598
次期繰越損益金 (G + H)	16, 353, 665, 976
追加信託差損益金	9, 314, 175, 789
(配当等相当額)	(5, 511, 996, 800)
(売買損益相当額)	(3, 802, 178, 989)
分配準備積立金	7, 039, 490, 187

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	88, 530, 608円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5, 248, 131, 853
(c) 収益調整金	9, 314, 175, 789
(d) 分配準備積立金	3, 074, 232, 324
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	17, 725, 070, 574
(f) 分配金	1, 371, 404, 598
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	16, 353, 665, 976
(h) 受益権総口数	11, 428, 371, 656□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	1, 200円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2026年7月13日)

(作成対象期間 2026年1月14日～2026年7月13日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

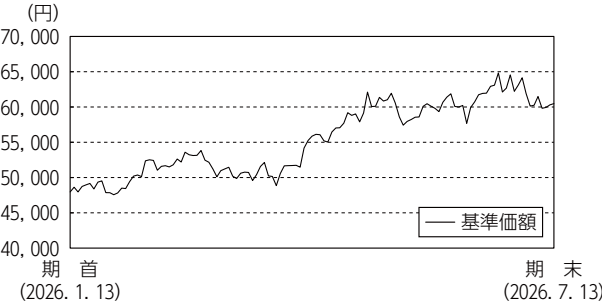
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P 500 指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%
(期首) 2026 年 1 月 13 日	47,963	—	47,274	—	98.9	—
1 月 末	48,501	1.1	45,850	△ 3.0	98.8	—
2 月 末	53,123	10.8	46,124	△ 2.4	98.9	—
3 月 末	48,857	1.9	43,494	△ 8.0	99.0	—
4 月 末	57,893	20.7	49,106	3.9	99.3	—
5 月 末	60,120	25.3	51,763	9.5	98.7	—
6 月 末	63,108	31.6	51,918	9.8	98.8	—
(期末) 2026 年 7 月 13 日	60,481	26.1	52,791	11.7	99.2	—

- (注 1) 騰落率は期首比。
- (注 2) S & P 500 指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を 10,000 とし大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：47,963円 期末：60,481円 騰落率：26.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、AI（人工知能）・半導体関連株が相場をけん引し、上昇しました。また米ドル対円為替相場は、米国とイランの和平合意が成立したことや F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測などから上昇（円安）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。
米国株式市況は、当作成期首より、経済指標の改善やインフレの沈静化が好感されたものの、「AI（人工知能）脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場への懸念などから、おおむね横ばいで推移しました。2026年3月には米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦の開始やホルムズ海峡の封鎖で大幅に下落しましたが、4月以降はAI・半導体関連株の集中物色で急反発し、イランとの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ上昇しました。6月には、イランとの和平合意が成立し、ホルムズ海峡の通航状況が改善したことが好感された一方、スペースXの史上最大規模の資金調達による需給悪化が上値を抑え、高値圏で値動きの荒い展開となり、当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル対円為替相場は対円で上昇（円安）しました。
米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2026年2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受けて、円安となりました。3月から4月にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことでリスク回避の円買いは限定的となり、円安となりました。4月末から5月上旬には、日本が円買いの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。5月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となり、5月下旬には米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安となりました。当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測やスペースXの上場に伴う米ドル買い圧力が強く見受られ、円安となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。
ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。
個別銘柄では、インフラ建設エンジニアリング会社の QUANTA SERVICES INC や、インフラ建設会社の MASTEC INC、産業機械メーカーの TRANE TECHNOLOGIES PLC などを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	6

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 754 (→)	千アメリカ・ドル 16,436 (△ 8)	百株 2,537.5	千アメリカ・ドル 57,855

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
STERLING INFRASTRUCTURE INC (アメリカ)	10.3	705,797	68,524	QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	8.9	852,028	95,733
DYCOM INDUSTRIES INC (アメリカ)	9.1	614,587	67,537	PARKER-HANNIFIN CORP (アメリカ)	5.1	751,105	147,275
NVENT ELECTRIC PLC (アイルランド)	22.8	456,240	20,010	MASTEC INC (アメリカ)	14.6	718,336	49,201
COMFORT SYSTEMS USA INC (アメリカ)	1	297,525	297,525	EMCOR GROUP INC (アメリカ)	5.4	651,397	120,629
AMRIZE AG (スイス)	17	174,534	10,266	CRH PUBLIC LIMITED PLC (アイルランド)	30.5	526,316	17,256
SUNBELT RENTALS HOLDINGS INC (アメリカ)	10	132,270	13,227	GE VERNOVA INC (アメリカ)	3.4	515,998	151,764
UNITED RENTALS INC (アメリカ)	0.5	86,809	173,618	JACOBS SOLUTIONS INC (アメリカ)	24.9	515,546	20,704
STEEL DYNAMICS INC (アメリカ)	2.7	81,166	30,061	UNITED RENTALS INC (アメリカ)	3.9	490,806	125,847
NUCOR CORP (アメリカ)	2	53,299	26,649	VERTIV HOLDINGS CLASS A (アメリカ)	8.5	423,928	49,873
				VULCAN MATERIALS (アメリカ)	9.2	415,101	45,119

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書
外国株式

銘柄	期 首	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
CATERPILLAR INC	124.5	104	9,905	1,605,908
QUANTA SERVICES INC	334	245	16,134	2,615,922
CARLISLE COMPANIES INC	27.2	27.2	897	145,567
AECOM	377	71	484	78,564
RELIANCE INC	66.1	66.1	2,506	406,402
COMFORT SYSTEMS USA INC	35	45	7,902	1,281,216
DYCOM INDUSTRIES INC	—	91	3,874	628,100
EMCOR GROUP INC	153.8	99.8	7,802	1,264,964
CSX CORP	251	251	1,240	201,072
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS INC	77	67	1,681	272,621
UNITED RENTALS INC	106.9	72.9	7,986	1,294,860
FASTENAL	1,408	1,189	5,527	896,199
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	171.3	133.3	2,005	325,194
HUBBELL INC	113	91	4,467	724,324
TRANE TECHNOLOGIES PLC	251	220	10,553	1,711,022
MASTEC INC	481	335	12,491	2,025,297
MARTIN MARIETTA MATERIALS INC	125.9	88.9	5,135	832,688
ROCKWELL AUTOMATION INC	192.6	165.6	7,818	1,267,582
XYLEM INC	76	36	436	70,752
NUCOR CORP	411	409	9,299	1,507,717
NVENT ELECTRIC PLC	205	414	6,653	1,078,781
PARKER-HANNIFIN CORP	159	108	10,381	1,683,187
PENTAIR PLC	342.5	75.5	575	93,262
STEEL DYNAMICS INC	292	289	6,601	1,070,274
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	430	304	4,341	703,875
UNION PACIFIC CORP	69	69	1,980	321,021
JACOBS SOLUTIONS INC	363.5	114.5	1,440	233,589
TETRA TECH INC	120	120	371	60,292
VERTIV HOLDINGS CLASS A	363	278	8,864	1,437,170
EMERSON ELECTRIC	581.3	497.3	6,906	1,119,751
EATON PLC	265.6	237.6	9,676	1,568,927
GE VERNOVA INC	122	88	9,605	1,557,390
CRH PUBLIC LIMITED PLC	877	572	5,989	971,063
STERLING INFRASTRUCTURE INC	—	96	6,549	1,061,948
AMRIZE AG	—	110	558	90,509
SUNBELT RENTALS HOLDINGS INC	—	100	748	121,338
VULCAN MATERIALS	272.2	180.2	5,320	862,597
ファン ド 株 数、金 額	9,244.4	7,460.9	204,718	33,190,962
合 計 銘柄数<比率>	33銘柄	37銘柄		<99.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	33,190,962	98.7
コール・ローン等、その他	438,578	1.3
投資信託財産総額	33,629,540	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝162.13円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (33,458,607千円) の投資信託財産総額 (33,629,540千円) に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,629,540,814円
コール・ローン等	427,444,300
株式 (評価額)	33,190,962,609
未収配当金	11,133,905
(B) 負債	166,300,000
未払解約金	166,300,000
(C) 純資産総額 (A－B)	33,463,240,814
元本	5,532,877,047
次期繰越損益金	27,930,363,767
(D) 受益権総口数	5,532,877,047口
1万口当り基準価額 (C／D)	60,481円

* 期首における元本額は6,765,456,572円、当作成期間中における追加設定元本額は192,427,424円、同解約元本額は1,425,006,949円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジあり) 318,523,585円
米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし) 4,548,825,056円
曙光インフラ・ビルダーファンド (為替ヘッジあり／適格機関投資家専用) 665,528,406円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は60,481円です。

■損益の状況

当期 自2026年1月14日 至2026年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	118, 823, 240円
受取配当金	112, 618, 189
受取利息	6, 205, 051
(B) 有価証券売買損益	7, 678, 928, 856
売買益	8, 859, 015, 569
売買損	△ 1, 180, 086, 713
(C) その他費用	△ 1, 041, 379
(D) 当期損益金 (A + B + C)	7, 796, 710, 717
(E) 前期繰越損益金	25, 683, 773, 525
(F) 解約差損益金	△ 6, 483, 693, 051
(G) 追加信託差損益金	933, 572, 576
(H) 合計 (D + E + F + G)	27, 930, 363, 767
次期繰越損益金 (H)	27, 930, 363, 767

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 500指数（「当インデックス」）は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、この使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。